

7月22日(土)

第1章 択一式試験について

1. 午前の部

憲法

民法

刑法

商法

全般的な難易度

2. 午後の部

民事訴訟法等

司法書士法・供託法

不動産登記法

商業登記法

全般的な難易度

第2章 記述式試験について

不動産登記法

商業登記法

全般的な難易度

第3章 合格基準点について

過去5年間の合格基準点

	午前の部	午後の部の 択一式	記述式	全体の基準点
平成24年度	28問(12.0%)	26問(17.1%)	38.0点 [37.61] [2169人]	215.0点
平成25年度	28問(13.2%)	27問(17.6%)	39.0点 [38.69] [2177人]	221.5点
平成26年度	26問(12.1%)	24問(23.6%)	37.5点 [37.18] [2033人]	207.0点
平成27年度	30問(17.9%)	24問(18.6%)	36.5点 [36.16] [2251人]	218.0点
平成28年度	25問(18.0%)	24問(23.7%)	30.5点 [30.05] [2280人]	200.5点

※「択一式」欄の()は基準点到達者の比率です。

※「記述式」欄の[]は採点対象者の平均点, []は採点対象者の人数です。

第4章 全般的な感想

平成29年度午前の部

	テーマ	正解	率	評価
1	職業選択の自由	4	80	○
2	財政	5	85	○
3	条約	4	90	○
4	成年被後見人と被保佐人(総則)	4	99	○
5	錯誤(総則)	1	95	○
6	消滅時効(総則)	4	95	◎
7	物権的請求権(物権)	4	95	○
8	不動産の物権変動(物権)	2	99	◎
9	占有回収の訴え(物権)	1	99	○
10	地上権と地役権(物権)	2	99	○
11	民法上の担保物権(担保物権)	4	99	○
12	抵当権の処分(担保物権)	4	99	○
13	法定地上権(担保物権)	4	90	◎
14	根抵当権(担保物権)	5	99	○
15	非典型担保(担保物権)	2	95	○
16	債務不履行(債権総論)	1	90	○
17	債権者代位権(債権総論)	5	99	○
18	敷金(債権各論)	4	95	○
19	不当利得(債権各論)	2	60	△
20	氏(親族)	2	99	○
21	未成年後見(親族)	1	99	○
22	遺贈する旨の遺言と遺産分割の方法の指定としての遺言	1	90	○
23	遺留分(相続)	4	85	○
24	住居侵入罪等(各論)	5	99	○
25	正当防衛(総論)	1	99	◎
26	横領罪等(各論)	2	85	◎
27	株式会社の設立	5	85	○
28	異なる種類の株式	5	95	◎
29	自己株式と自己新株予約権	5	95	○
30	監査役設置会社の取締役会	1	90	○
31	補欠の監査役	5	90	○
32	取締役会設置会社の計算等	4	99	○
33	合同会社	3	99	○
34	組織変更	1	95	○
35	商人の商号	5	90	○

平成29年度午後の部

	テーマ	正解	率	評価
1	訴訟能力	3	95	○
2	訴訟費用	1	85	△
3	民事訴訟における当事者の出頭	4	95	○
4	確定判決の効力	5	99	◎
5	支払督促	3	99	○
6	民事保全	2	99	○
7	間接強制	4	95	○
8	司法書士の義務	3	99	○
9	供託物の払渡請求	1	99	○
10	執行供託	2	99	○
11	供託に関する書類の閲覧または供託に関する事項の証明	5	90	△
12	申請情報	4	99	○
13	登記原因証明情報にならないもの	3	90	○
14	登記の抹消	3	95	○
15	官公署が行う登記の申請または嘱託	5	95	○
16	財産の管理人等が行う登記の申請	4	90	○
17	原本還付	1	90	○
18	成年後見人が登記に関与する事例	3	95	○
19	相続に関する登記	3	90	○
20	遺言がされている場合における登記手続	3	95	○
21	買戻し特約の登記	4	95	○
22	地役権の登記	1	95	○
23	仮処分の登記	4	95	○
24	仮登記	2	95	○
25	根抵当権の設定の仮登記	5	95	○
26	信託の登記	5	95	○
27	登録免許税	4	90	○
28	株式会社の設立の登記	4	90	◎
29	定款の添付を要する登記	3	99	○
30	募集株式の発行による変更の登記	3	95	◎
31	新株予約権の登記	3	90	○
32	仮監査役または仮会計監査人の登記	1	95	○
33	合同会社の登記	2	85	○
34	公告方法等の登記	2	95	○
35	一般財団法人に関する登記	4	95	○